

グローバルゼーション、インターネット、「文化」

第二経営経済研究部長 金子 優子

技術革新の進展や冷戦の終結による国際的な対立軸の消滅等により、国境を越えた物や人の交流が進み、資本は利益を求め国境を越えて自由に活動するようになってきている。このようなグローバルゼーションの動きが各国政府の活動に及ぼす影響は計り知れない。WTOや気候に関する国際会議の場で1国の政策に制約を及ぼすような各国間の合意が図られたり、ヨーロッパ連合のように加盟各国がそれぞれの国家主権の一部を統合して設立した国家を超えた機構も出現している。一方、より多くの経済的利益を求めた国際的な資本移動が常態化する中で、各国政府の行政運営についてもその効率性、政策効果について国境を越えた厳しい目が向けられている。

政府における財政的な制約の深刻化（先進国における財政赤字の累積、開発途上国における開発援助資金の先細り化）、経済社会の変動に対応した国民の行政ニーズの複雑化・多様化、社会の成熟化に伴う公共サービスへの依存度の深化、行政への市民参加要求の高まり等の状況下で、これまで中央政府が担っていた役割について、その他の主体が分担する状況が生まれてきている。特徴的な例としては、公共サービスの提供や公共施設の運営等に当たり、中央政府のみならず、地方政府の役割が重要視されるようになるとともに、公共

サービスの受益者である市民の関与、さらに営利企業やNGOの参加もみられるようになってきたことが挙げられる。

このように、これまで中央政府主導の集権的な仕組みの中で政府のみが果たしていた役割について、地方政府、民間企業、NGO等の複数の主体がそれぞれの利害を有しながら、相互の連携と協働を確保しつつ特定の領域についてこれまでの中央政府の役割を代替していく動きが見られる。

このようなお互いの利害が必ずしも一致するとは限らない複数主体の協働作業により、ある一定の事業を実施していくためには、なによりも関係する主体間の連絡、協議、調整を行うための道具立てが欠かせない。昨今のパソコン等の急速な普及とブロードバンド普及への取組みは、インターネットの利用を質的にも量的にも飛躍的に拡大させ、関係者間の連絡調整に極めて効率的な手段を提供することとなった。しかし、簡単な連絡は電子メールで行っても、実質的な協議調整は直接、相手と対面しないとできないとする向きが多いように見受けられる。今後の課題としては、相手と対面しないと物事を協議調整する気分になれないというこれまでの「文化」をどのように克服するかであろう。